九州のDX、人材育成と両輪で

九州DX推進コンソーシアムは昨年11月、九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイト トーマツ グループの4者を発起人として設立され、これまで51の企業・団体が参加している。6月に行われた第一回総会ではデジタル人材の育成と企業のDX推進に向け、具体的な活動方針が示された。

九州DX推進コンソーシアム 第1回総会レポート

九州DX推進コンソーシアムは産学官金の関係者が一体となって地域におけるデジタル人材の育成やデジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創出を推進し、持続可能な地域社会を実現することを目的に設立された。まずは福岡県内で成功事例を多く輩出すべく活動しながら、九州全域に拡大することを目指している。

設立に際しては九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイト トーマツ グループの4者で設立準備室を立ち上げ、方針を検討した。活動開始した今年度はコンソーシアムの会員企業にて、福岡県の「中小企業DX人材育成事業」や経産省の「地域デジタル人材育成・確保推進事業(現場研修プログラム候補の案件組成事業)」が進捗中であり、経産省の「地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域DX促進活動支援事業)」にも申請し、採択された。これまでは設立4者のメンバーが中心となって活動してきたが、今後はワーキンググループ(以下WG)に会員メンバーも参加し事業を進める。

来年度以降は、産業化へのフェーズを目指す。福岡県以外の企業・団体にも参画いただき、デジタル実装を他地域へも展開する他、WGの提案等も募る。将来的には、共同出資による事業会社の設立なども目指し活動を推進する。

「福岡・九州からイノベーションを」

福岡県
知事
服部 誠太郎氏

福岡県は、3月に「福岡県DX戦略」を策定し、産業分野はもとより、子育て、医療・介護、防災など県民生活のあらゆる分野においてDXを推進している。

産業分野では、中小企業において不足している、ビジネスとテクノロジーの双方に通じた、DXの中核人材を育成していく。また、本県の基幹産業である農林水産業においても、DXを進めなければならない。県の農業大学校においては、スマート農業やDXを学ぶカリキュラムを新たに導入し、農業を稼げる、夢のある産業に、若い人が「よし、やるぞ」と思えるような産業にしていく。

会員の皆様と手を携え、福岡県から、九州から、デジタル技術を使ってイノベーションを起こしていく、そんな大きな波を起こしてまいりましょう。

「幸せコミュニティ、DXで実現」

九州経済連合会
会長
倉富 純男氏

6月に閣議決定された政府の「骨太の方針」でもDX推進が打ち出された。産学官金と連携してのデジタル人材の育成と、スマートサービスの実装を両輪で進める。本年度から6つのテーマでWGを展開しており、そのうち「地域企業向けDX導入支援コンサル業WG」は経産省の「地域DX促進活動支援事業」にも採択された。各地でスマートシティ計画が進んでいるが広域連携の視点で効率化・全体最適を図ることも大事だ。

九州経済連合会の「九州将来ビジョン2030」では、心の豊かさを成長に繋ぐ「幸せコミュニティ」を未来のありたい姿として打ち出している。純粋に九州に住んでいる人は幸せだと実感してもらえる、そのためのDXが必要だ。産学官金で連携し、九州には先行モデルがあるぞと全国に示したい。

「統合的にDX推進を」

デロイト トーマツ グループ
ボード副議長
磯俣 克平氏

ポストコロナのデジタル社会で日本が出遅れてしまうと思い、デジタル人材育成プラットフォームと地域のDX推進拠点の必要性を政府に提言し、昨年、「骨太の方針」にこの二つが書き込まれた。これまで各地の関係者にDX推進拠点設立の必要性を説明してきたが産学官金が一気に連携してコンソーシアムが立ち上がったのは福岡だけだ。日ごろから地域の経済のことを考え、デジタルの必要性を理解しているこの地域の素晴らしさだと思う。

地域のDXについて大きな国の予算もつき始めるが、従来のように自治体や企業がバラバラに動いてもうまく行かない。福岡そして九州全体がデジタル社会で生き残り、先進地域になるためには、自治体と企業が総合的・統合的に活動し、社会アジェンダを解決していく必要がある。その中心がこのコンソーシアムであることを願っている。

「DX推進による社会変革を」

九州大学
総長
石橋 達朗氏

九州大学は昨年11月に文部科学大臣より「指定国立大学法人」として指定をうけた。同時に本学の目指す姿「総合知で社会変革をけん引する大学」の実現に向け「Kyushu University VISION 2030」を策定。最優先で取り組むべきものとして、社会的課題の解決とDXの推進による社会変革への貢献を掲げ、本学がもつ強み・特色を生かし「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の三つの社会的課題の解決に取り組む。またDXでは、DXを先導する人材の育成に加え、学内外の関連組織と連携し、さまざまなデータの連携・統合を図り、新しい社会モデルの提案や社会・経済システムの変革につながる新たな価値を創出するプロジェクトを推進していく。コンソーシアムの活動方針を踏まえ、「産学官民」における「学」の代表としてあらゆる分野で先進的な取り組みに挑戦していきたい。

6つのWGで活動本格化

九州DX推進コンソーシアムでは今後、テーマに応じたWG(ワーキンググループ)を組織し、本格的な活動を開始する。
総会では6つのWGが活動計画を示し、それぞれのリーダーがコメントを発表した。

【デジタル人材育成WG】

「デジタル人材育成の先進地域に」

福岡県
中小企業技術振興課 課長
吉海 和正氏

中小企業のデジタル化やDXに向けての人材育成に取り組んでいる自治体や団体、企業のそれぞれの事業について情報交換するとともに、今後の取り組みについて意見交換しながら地域における人材育成の一層の充実を図ることを目指している。地域のDX推進には基盤となる人材育成が不可欠だ。九州をデジタル人材育成の先進地域に発展させたいと考えている。

【産業創造WG:地域オペレーションモデル】

「デジタル技術とデータ活用による行政サービスの高度化を」

デロイト トーマツ グループ
ガバメント&パブリックサービシーズ
インダストリーリーダー
香野 剛氏

少子高齢化が進む状況では地域の行政サービスの維持が難しくなる。縦割りのしくみを改め、デジタル技術やデータを活用し、組織横断、かつ官民が連携して地域の運営を行う「地域オペレーションセンター」を立ち上げれば、業務の効率化やサービスレベルの向上につながる。WGでは当面は管理コストの削減やサービスレベルの向上が見込める業務を整理し、効果の出やすい領域から始め、将来的には行政のコア業務やEVマネジメントなどへの領域拡大を目指したい。

【産業創造WG:九州統合ID・データ連携基盤】

「九州全体の広域連携を」

九州経済連合会
産業振興部 ICT推進担当部長
伊藤 宏充氏

各地でのスマートシティの取り組みが進んでいく中、今後は地域をまたいだ広域での連携という視点が必要だ。九経連では広域連携・官民連携による共助型ビジネスモデルとして「九州スマートリージョン構想」を検討している。官と民のデータを掛け合わせることで課題を解決し新たな産業が生まれる。キーになるのは個人IDだ。九州全域で使える統合IDを構築できればと考えている。

【産業創造WG:社会課題(医学住宅・温泉医学・カーボンネガティブ)】

「DXとSXを兼ね備えた地域に」

中間市
市長
福田 健次氏

中間市は4万人が暮らす小さな町、そのうち4割が高齢者だ。九州大学と連携し、日常の中で生体情報を測定することで転倒や心筋梗塞を防止する「医学住宅」のしくみを構築し、健康寿命の伸長を目指している。大切なのはSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)だ。DXとSXを共に兼ね備えた地域を作ることでシビックプライドが生まれる。小さな町だからこそ出来ることがある。

「SDGs、九州大学が支援」

九州大学
教授
馬奈木 俊介氏

SDGsに関しては九州大学が支援できる領域だ。ウェルビーイングについては幸福感を計測して行政などでも使える指標としたい。カーボンニュートラルについてはカーボンネガティブが話題だ。製造業では難しいCO$_2$削減を、農業と林業の分野で実現すべく、中間市や久山町、国東市で実証を行う。健康寿命・医学住宅については各健康要素をデジタル技術で集約する。企業や自治体と共に進めていきたい。

【産業創造WG:地域企業向けDX導入支援コンサル業】

「伴走型で寄り添った支援を」

福岡銀行
ビジネス開発部長
浅野 俊幸氏

福岡・熊本・長崎それぞれのグループ銀行で、デジタル化支援コンサルタントが地域企業のDXを進めている。中小零細企業ではDXの手前のデジタル化の対応にも苦慮していることも多い。地方や遠隔地からの引き合いも多く、経営者や従業員の方に寄り添いながら伴走型支援を丁寧に行う大切さを感じている。地域企業がよりデジタル化に踏み出しやすい好循環サイクルの創出に寄与したい。

「金融機関のリードが必要」

西日本シティ銀行
デジタル戦略部 部長
吉村 剛氏

企業のデジタル化をサポートする部署を新設し、パートナー企業と共に取引先のデジタル化・DX推進の支援に取り組んでいる。企業規模に関わらずニーズは高い。人手が足らない、技術的な知識がない、今までの企業慣習を変えたくないなど課題は多岐にわたるが、誰に相談したらいいかわからないという声も多く、日常的に経営者と接している金融機関が積極的に対応する必要がある。我々自身も成長し地域企業の役に立ちたい。

【産業創造WG:カーボンニュートラル】

「市、市民、事業者が一体で」

糸島市
市長
月形 祐二氏

糸島市は2050年のカーボンニュートラル実現に向けロードマップを策定した。太陽光発電設備の設置促進、ごみ発電の自家消費、モビリティの低炭素化などを盛り込んでいる。すでに市が設置した小水力発電の売電益を太陽光発電の設置補助金として市民に活用してもらうなど地域をあげて再エネの普及に取り組んでいる。市、市民、事業者が一体となって必ず目標を達成させたい。

「カーボンニュートラルをDXする」

アークエルテクノロジーズ
代表取締役CEO
宮脇 良二氏

Fukuoka Growth Nextを拠点に2018年にスタートアップを立ち上げ、EVやエネルギーマネジメントなど「カーボンニュートラルをDXする」をコンセプトに様々な技術を開発している。福岡の地で地域企業や自治体と共に新しいエコシステムを作り、課題解決に導くイノベーションのループを作っていくことで、アジア、世界へと展開するテクノロジーの開発につなげる。地道に実証を積み重ね、九州の経済発展につなげていきたい。

九州DX推進コンソーシアム | 一般社団法人 九州経済連合会 Kyushu Economic Federation (共同代表) | 九州大学 KYUSHU UNIVERSITY (共同代表) | 福岡県 Fukuoka Prefecture | Deloitte. デロイト トーマツ